|  |
| --- |
| 社会福祉法人設立認可申請書類 |

社会福祉法人設立認可申請書類一覧表

①　添付書類に漏れのないよう確認してください。　②　添付書類はこの順序で編綴し、添付資料ごとにインデックスを貼付してください。　③　申請書類は各２部作成し、添付書類は各２部用意してください。ただし、印鑑登録証明書、身分証明書等役員・評議員就任予定者個人に係る証明書及び不動産については、原本を１部用意し、もう１部をその写しとして差し支えありません。　④　下記以外の書類の提出を求める場合があります。

| 添 付 書 類 | 様式・記載例 |
| --- | --- |
| １ | 社会福祉法人設立認可申請書 | [様式１](#社会福祉法人設立認可申請書)（P.92～94） |
| ２ | 定款（概ね社会福祉法人定款例によること） |  |
| ３ | 設立準備会議事録（写） | [様式２](#設立準備委員会議事録)(P.95～97) |
| ４ | 添付書類目録 | [様式３](#添付書類目録)(P.98～100) |
| ５ | 財産目録 | [様式４](#財産目録)(P.101・102) |
| ６　財産が法人に帰属することを証する書類 |
|  | ① | 土地、建設自己資金及び運転資金の贈与契約書（写） | [様式５](#贈与契約書) (P.102・103) |
| ② | 贈与者の身分証明書及び印鑑登録証明書 |  |
| ③ | 贈与者が法人の場合 |
|  | ア　基本約款 |  |
|  | イ　法人登記事項証明書（現在事項全部証明書） |  |
|  | ウ　社員総会等議事録（写）及び決算書（写） |  |
| ④ | 不動産登記事項証明書（全部事項証明書） |  |
| ⑤ | 不動産の価格評価書 |  |
| ⑥ | 所有権移転登記確約書（写） | [様式６](#所有権移転登記確約書) (P.104) |
| ⑦ | 法務局備え付けの公図の写し |  |
| ⑧ | （農地転用許可書の写し）- 89 - |  |
| ⑨ | 資金贈与者の預金残高証明書 |  |
| ７　借地の場合 |
|  | ① | 公有財産使用許可書（写）又は無償貸与確約書（写） | [様式７・８](#公有財産使用許可書)(P.105・106) |
| ② | 地上権設定契約書（写）  | [様式９](#地上権設定契約書)(P.107・108) |
| ③ | 地上権設定登記誓約書 | [様式１０](#地上権設定登記誓約書)(P.108) |
| ④ | 土地賃貸借契約書（写） | [様式１１](#土地賃貸借契約書)(P.109・110) |
| ⑤ | 賃借権登記誓約書 | [様式１２](#賃借権登記誓約書)(P.110) |
| ⑥ | 土地所有者の身分証明書及び印鑑登録証明書 |  |
| ⑦ | 不動産登記事項証明書（全部事項証明書） |  |
| ⑧ | 法務局備え付けの公図の写し |  |
| ⑨ | （農地転用許可書の写し） |  |
| ８　建物賃借関係書類 |
|  | ① | 賃貸借契約書（写）又は確約書（写） |  |
| ② | 不動産登記事項証明書（全部事項証明書） |  |
| ③ | 図面 |  |
| ④ | 貸主の印鑑登録証明書 |  |
| ９　事業計画・予算関係書類 |
|  | ① | 第１年度事業計画書 | [様式１３・１４](#事業計画書)(P.111・112) |
| ② | 第２年度事業計画書 |
| ③ | 施設建設年度資金収支予算内訳表 | [様式１５－１・](#資金収支予算内訳表)[１５－２](#資金収支予算内訳表)(P.113・114) |
| ④ | 第１年度資金収支予算内訳表 |
| ⑤ | 第２年度資金収支予算内訳表 |
| 10　設立者・役員予定者関係書類 |
|  | ① | 設立者・役員就任予定者一覧表 | [様式１６](#設立者・役員予定者一覧表)(P.115) |
| ② | 設立者（全員）の履歴書（写） | [様式１７](#履歴書)(P.116) |
| ③ | 設立者（全員）の印鑑登録証明書 |  |
| ④ | 設立代表者の権限を証する書類等（委任状）（写） | [様式１８～２０](#委任状)(P.117～119) |
| ⑤ | 役員就任承諾書（写） | [様式２１](#就任承諾書)(P.120) |
| ⑥ | 役員就任予定者の履歴書（写） | [様式１７](#履歴書)(P.116) |
| ⑦ | 役員就任予定者の印鑑登録証明書 |  |
| ⑧ | 役員就任予定者の身分証明書 |  |
| ⑨ | 役員就任予定者の宣誓書（写） | [様式２２](#宣誓書)(P.120) |
| ⑩ | 役員就任予定者の親族等特殊関係等に係る確認書 | [様式２３-２・３](#確認書2)(P.122・123) |
| ⑪ | 評議員就任予定者一覧表 | [様式２４](#評議員就任予定者一覧表)(P.124) |
| ⑫ | 評議員就任承諾書（写） | [様式２１](#就任承諾書)(P.120) |
| ⑬ | 評議員就任予定者の履歴書（写） |  |
| ⑭ | 評議員就任予定者の印鑑登録証明書 |  |
| ⑮ | 評議員就任予定者の身分証明書 |  |
| ⑯ | 評議員就任予定者の宣誓書 | [様式２２](#宣誓書)(P.120) |
| ⑰ | 評議員就任予定者の親族等特殊関係等に係る確認書 | [様式２３-１](#確認書)(P.121・122) |
| 11　施設建設関係書類 |
|  | ① | 施設建設計画書 | [様式２５](#施設建設計画書)(P.125) |
| ② | 施設建設費見積書（写） |  |
| ③ | 設計監理費見積書（写） |  |
| ④ | 設備整備（初度調弁）計画書 | [様式２６](#施設整備（初度調弁）計画書)(P.126) |
| ⑤ | 設備整備費見積書（写） |  |
| ⑥ | 国県補助金交付内定通知書（写） |  |
| ⑦ | 市町補助金確約書（写）又は予定通知書（写） | [様式２７・２８](#補助予定通知書)(P.127) |
| ⑧ | 借入金関係 |
|  | ア　貸付内定書（写） |  |
|  | イ　償還計画書 | [様式２９](#償還計画書)(P.128) |
|  | ウ　償還金贈与契約書（写） | [様式３０](#償還金贈与契約書)(P.129・130) |
| エ　贈与者の身分証明書及び印鑑登録証明書 |  |
|  | オ　贈与者の所得証明書 |  |
|  | カ　贈与者が地方公共団体の場合　　確約書（写）又は補助予定通知書（写） |  |
|  | キ　贈与者が法人の場合　　基本約款、法人登記事項証明書（現在事項全部証明書）、社員総会等議事録（写）及び決算書（写） |  |
|  | ク　贈与者が後援会等の場合　　規約、会員名簿、議事録（写）、後援会等の過去３年間の決算書（写）及び寄附実績 |  |
|  | ケ　贈与者の承継人の印鑑登録証明書及び所得証明書 |  |
| 12　施設長関係書類 |
|  | ① | 施設長就任承諾書 | [様式３１](#施設長就任承諾書)(P.131) |
| ② | 施設長就任予定者の履歴書 | [様式１７](#履歴書)(P.116) |
| ③ | 施設長の資格を証する書類 |  |
| 13 | 基本財産編入誓約書 | [様式３２](#基本財産編入誓約書)(P.131) |
| 14 | 建設図面（付近見取図、配置図、平面図、立面図） |  |

様式１

（表　面）

|  |
| --- |
| 社 会 福 祉 法 人 設 立 認 可 申 請 書 |
| 設立者又は設立代表者 | 住　所 | （注①） |
| 氏　名 | （注①）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 申請年月日 | （注②）  |
| 社 会 福 祉 法 人 設 立 の 趣 意 | （注③） |
| 主たる事務所の所在地 | （注④） |
| ふ　り　が　な法人の名称 | （注⑤） |
| 事　業　の　種　類 | 社会福祉事業 | 第１種 | （注⑥） |
| 第２種 | （注⑦） |
| 公益事業 | （注⑧） |
| 収益事業 | （注⑧） |

（裏　面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資　　産（注①） | 純額⑤－⑥ | 内　　　　　　　　　　　訳 |
| 社会福祉事業用財産 | ③公益事業用財産 | ④収益事業用財産 | ⑤積極財産①＋②＋③＋④ | ⑥負　債 |
| ①基本財産 | ②運用財産 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 役　　員　　等　　と　　な　　る　　べ　　き　　者 | 理事監事評議員の別 | 氏　　名 | 親族等の特殊関係者の有無（注②） | 役員・評議員の資格等（該当に○） | 他の社会福祉法人の理事長への就任状況 |
| 事業経営識見 | 地域福祉関係 | 施設管理者 | 事業識見 | 財務管理識見 | 有無 | 法　人　名 |
| 理事 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 理事 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 理事 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 理事 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 理事 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 理事 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 監事 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 監事 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する |  |  |
| 評議員 |  |  |  |  |  |
| 評議員 |  |  |  |  |  |
| 評議員 |  |  |  |  |  |
| 評議員 |  |  |  |  |  |
| 評議員 |  |  |  |  |  |
| 評議員 |  |  |  |  |  |
| 評議員 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※　理事のうち、理事長予定者については、○印を付けること。

（注意）

①　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

②　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

③　この申請書には、社会福祉法施行規則第２条第２項各号に掲げる書類を添付すること。

（注　表面）

①　設立代表者個人の住所、氏名を記入すること。印鑑登録証明書の記載と一致すること。

②　西宮市に提出した年月日を記入すること。

③　できるかぎり詳しく設立の経緯、動機、事業内容等を記載すること。

④　法人本部の所在地（原則として施設の所在地と同一）となる住所を記載すること（不動産登記事項証明書のとおり記載すること）。

⑤　社会福祉法人や施設の名称に、個人名、会社名等から引用することは差し控えること。また、既にある法人や施設と同一の名称を用いることは避けること。法人と施設の名称は、混同を避けるため別のものとすること。

⑥　記入例　特別養護老人ホームの経営

⑦　記入例　保育所の経営

⑧　定款に公益事業又は収益事業として登載することが認められた事業のみ記載する。

なお、⑥～⑧については、将来行おうとする事業を列挙することは、認められない。

（注　裏面）

①　設立当初の財産目録の記載内容と一致すること。

②　役員の中に親族等特殊の関係がある者があるときは、必ず記載すること。記入例　○○○○の夫、妻、長男等。

様式２

第○回社会福祉法人○○○○設立準備会議事録

１　日　時　　令和　　年　　月　　日（　曜日）午前・午後　　時から　　時まで

２　場　所　　○○○○○○

３　出席者　　設立準備委員　　○○○○　　○○○○　　○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　○○○○　　○○○○　　○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　○○○○　　○○○○　　以上　計　　名

４　欠席者　　なし

５　議長の選任

　　設立準備委員の全員の出席をみたので、設立準備委員○○○○が仮議長となり、直ちに議長の選任を求めたところ設立準備委員○○○○から○○○○を議長に推したい旨の発言があり、満場の賛成を得て、設立準備委員○○○○が議長となり、議事に入る。

６　議案及び議事の顛末

　第○号議案　議事録署名人の選任について

　　　議長より議事録署名人の選任について諮ったところ、満場一致をもって次の２名を議事録署名人に選任した。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設立準備委員　○○○○

設立準備委員　○○○○

　第○号議案　社会福祉法人○○○○の設立について

　　　議長が別紙設立趣意書を朗読、その趣旨に基づき社会福祉法人○○○○を設立することを満場一致をもって決議した。

第○号議案　社会福祉法人○○○○定款の承認について

　　　議長が別紙定款（案）を朗読、原案を社会福祉法人○○○○定款として採択することを満場一致をもって決議した。

第○号議案　設立当初の資産について

　　設立当初の本法人の基本財産として、○○○○氏より、○○市○○町○○番地の宅地○○○○㎡（特別養護老人ホームの敷地）の寄附を受けることとし、別紙贈与契約書（案）のとおり贈与契約を結ぶことを全員一致で決議した。

　　　また、建築自己資金、設立当初の運転資金及び法人事務費として、○○○○氏より金○○○円の寄附を受けることとし、別紙贈与契約書（案）のとおり贈与契約を結ぶことを満場一致で決議した。

　　　その上で、設立当初の財産目録について、議長が別紙のとおり（案）を示し、その承認を求めたところ全員異議なく賛成し、承認された。

第○号議案　事業計画について

　　施設開設初年度及び次年度の事業計画について議長が別紙のとおり（案）を示し、その承認を求めたところ全員異議なく賛成し、承認された。

第○号議案　収支予算について

　　法人設立初年度、施設開設初年度及び次年度の収支予算について議長が別紙のとおり収支予算書（案）を示し､その承認を求めたところ全員異議なく賛成し、承認された。

第○号議案　社会福祉法人○○○○の設立者、設立代表者及び設立当初の役員について

　　設立者に、設立準備委員がなること、また、設立代表者には○○○○がなることを決定し、設立者は設立代表者に、設立に関する一切の権限のうち設立代表者○○○○と法人との贈与契約に係る事項を除く一切の権限を委任することで満場一致決議した。

　また、設立当初の役員として下記の理事○名、監事○名を選任し、理事長には○○○○が就任することを決議した。

理事長　○○○○

理　事　○○○○

理　事　○○○○

理　事　○○○○

理　事　○○○○

　　　　　理　事　○○○○

監　事　○○○○

監　事　○○○○

第○号議案　特別養護老人ホーム○○○○の建設について

　　特別養護老人ホーム○○○○の建設計画及び建設費について審議したところ、鉄筋コンクリート造陸屋根○○階建　延べ○○○○㎡を

　　　建設事業費総額　○○○○○○円

　　　（内訳）

　　　　・建設本体工事費　　○○○○円

　　　　・附帯設備工事費　　○○○○円

　　　　・設計監理費　　　　○○○○円

　　　　・初度調弁費　　　　○○○○円

　　　でもって建設することを満場一致で決議した。

　第○号議案　資金計画について

　　　法人設立に必要な資金の財源は、次のとおりとすることで全員異議なく承認した。

　　　（建設資金）　・国市補助金　　　　　　　○○○○円

　　　　　　　　　　・寄附金　計　　　　　　　○○○○円

　　　　　　　　　　　（内訳）○○○○　　　　　○○○円

○○○○　　　　　○○○円

　　　　　　　　　　・福祉医療機構借入金　　　○○○○円

　　　　　　　　　　　　　　　計　　　　　○○○○○○円

（運転資金）　・寄附金　計　　　　　　　○○○○円

（内訳）○○○○　　　　　○○○円

　 ○○○○ 　　○○○円

　　　　　　　　　　　　　　合　計　　　　○○○○○○円

第○号議案 借入金に関する償還財源について

　　　建設に伴う独立行政法人福祉医療機構からの借入金○○○○円の償還財源については、○○○○氏及び○○○○氏からの寄附金を充当することにし、別紙贈与契約書（案）のとおり贈与契約を締結することを全員異議なく承認した。

なお、償還については、理事全員が責任を持ち、将来滞納が生じたときは、理事全員が連帯して償還することを全員異議なく承認した。

　第○号議案　贈与契約締結に伴う特別代理人の選任について

　　　社会福祉法第４５条の規定により、設立代表者（理事長）○○○○氏との贈与契約の締結に際しては、設立準備委員（理事）○○○○氏を本法人の特別代理人として選任するとともに、本契約締結に関する一切の権限を○○○○氏に委任することを満場一致で決議した。

　以上をもって、本日の会議を終了した。

　この議事録の正確を期するため、次のとおり署名する。

　令和○○年○○月○○日

　　　　　　　　設立準備会議長　　○○○○　（実印）

　　　　　　　　　署名人　　　　　　○○○○　（実印）

　　　　　　　　　署名人　　　　　　○○○○　（実印）

（注）

①　本書は記載例ですので、実際の議事録作成にあたっては、本書のスタイルを参考にして、実際に話し合われ、決定された内容を正確に記録するようにしてください。特に、質疑応答を行った際にはその内容を記録してください。

②　署名は自筆で行い、押印は実印を使用してください。

様式３

添付書類目録

| 添 付 書 類 | 添付書類に○ |
| --- | --- |
| １ | 社会福祉法人設立認可申請書 |  |
| ２ | 定款 |  |
| ３ | 設立準備会議事録（写） |  |
| ４ | 添付書類目録 |  |
| ５ | 財産目録 |  |
| ６　財産が法人に帰属することを証する書類 |
|  | ① | 土地、建設自己資金及び運転資金の贈与契約書（写） |  |
| ② | 贈与者の身分証明書及び印鑑登録証明書 |  |
| ③ | 贈与者が法人の場合 |
|  | ア　基本約款 |  |
|  | イ　法人登記事項証明書（現在事項全部証明書） |  |
|  | ウ　社員総会等議事録（写）及び決算書（写） |  |
| ④ | 不動産登記事項証明書（全部事項証明書） |  |
| ⑤ | 不動産の価格評価書 |  |
| ⑥ | 所有権移転登記確約書（写） |  |
| ⑦ | 法務局備え付けの公図の写し |  |
| ⑧ | （農地転用許可書の写し） |  |
| ⑨ | 資金贈与者の預金残高証明書 |  |
| ７　借地の場合 |
|  | ① | 公有財産使用許可書（写）又は無償貸与確約書（写） |  |
| ② | 地上権設定契約書（写） |  |
| ③ | 地上権設定登記誓約書 |  |
| ④ | 土地賃貸借契約書（写） |  |
| ⑤ | 賃借権登記誓約書 |  |
| ⑥ | 土地所有者の身分証明書及び印鑑登録証明書 |  |
| ⑦ | 不動産登記事項証明書（全部事項証明書） |  |
| ⑧ | 法務局備え付けの公図の写し |  |
| ⑨ | （農地転用許可書の写し） |  |
| ８　建物賃借関係書類 |
|  | ① | 賃貸借契約書（写）又は確約書（写） |  |
| ② | 不動産登記事項証明書（全部事項証明書） |  |
| ③ | 図面 |  |
| ④ | 貸主の印鑑登録証明書 |  |
| ９　事業計画・予算関係書類 |
|  | ① | 第１年度事業計画書 |  |
| ② | 第２年度事業計画書 |  |
| ③ | 施設建設年度資金収支予算内訳表 |  |
| ④ | 第１年度資金収支予算内訳表 |  |
| ⑤ | 第２年度資金収支予算内訳表 |  |
| 10　設立者・役員・評議員予定者関係書類 |
|  | ① | 設立者・役員就任予定者一覧表 |  |
| ② | 設立者（全員）の履歴書（写） |  |
| ③ | 設立者（全員）の印鑑登録証明書 |  |
| ④ | 設立代表者の権限を証する書類等（委任状）（写） |  |
| ⑤ | 役員就任承諾書（写） |  |
| ⑥ | 役員就任予定者の履歴書（写） |  |
| ⑦ | 役員就任予定者の印鑑登録証明書 |  |
| ⑧ | 役員就任予定者の身分証明書 |  |
| ⑨ | 役員就任予定者の宣誓書 |  |
| ⑩ | 役員就任予定者の親族等特殊関係等に係る確認書 |  |
| ⑪ | 評議員就任予定者一覧表 |  |
| ⑫ | 評議員就任承諾書（写） |  |
| ⑬ | 評議員就任予定者の履歴書（写） |  |
| ⑭ | 評議員就任予定者の印鑑登録証明書 |  |
| ⑮ | 評議員就任予定者の身分証明書 |  |
| ⑯ | 評議員就任予定者の宣誓書 |  |
| ⑰ | 評議員就任予定者の親族等特殊関係等に係る確認書 |  |
| 11　施設建設関係書類 |
|  | ① | 施設建設計画書 |  |
| ② | 施設建設費見積書（写） |  |
| ③ | 設計監理費見積書（写） |  |
| ④ | 設備整備（初度調弁）計画書 |  |
| ⑤ | 設備整備費見積書（写） |  |
| ⑥ | 国県補助金交付内定通知書（写） |  |
| ⑦ | 市町補助金確約書（写）又は予定通知書（写） |  |
| ⑧ | 借入金関係 |
|  | ア　貸付内定書（写） |  |
|  | イ　償還計画書 |  |
|  | ウ　償還金贈与契約書（写） |  |
| エ　贈与者の身分証明書及び印鑑登録証明書 |  |
| オ　贈与者の所得証明書 |  |
| カ　贈与者が地方公共団体の場合　　確約書（写）又は補助予定通知書（写） |  |
| キ　贈与者が法人の場合　　基本約款、法人登記事項証明書（現在事項全部証明書）、社員総会等議事録（写）及び決算書（写） |  |
|  | ク　贈与者が後援会等の場合　　規約、会員名簿、議事録（写）、後援会等の過去３年間の決算書（写）及び寄附実績 |  |
|  | ケ　贈与者の承継人の印鑑登録証明書及び所得証明書 |  |
| 12　施設長関係書類 |
|  | ① | 施設長就任承諾書 |  |
| ② | 施設長就任予定者の履歴書 |  |
| ③ | 施設長の資格を証する書類 |  |
| 13 | 基本財産編入誓約書 |  |
| 14 | 建設図面（付近見取図、配置図、平面図、立面図） |  |

（注）添付書類に漏れのないよう確認してください。また、添付したものに○印をしてください。

様式４

|  |
| --- |
| 社会福祉法人 ○○○○　財　産　目　録（注①）Ⅰ　資産の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　１　流動資産　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　現金預金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　（内　訳）　　　　運転資金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　法人事務費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円２　固定資産（１）基本財産　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（内　訳）　土　地（注②）　　　　　兵庫県西宮市○○町○○丁目○○番所在の土地１筆　　　　　　宅地　　　㎡　単価　　　　円／㎡　総額　　　　　　　　　円建　物（注③）　　　　　兵庫県西宮市○○町○○丁目○○番地所在の建物　　　　　　延床面積　　　㎡　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　基本財産基金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　（２）その他固定資産　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（内　訳）　　　　　建設仮勘定（建設自己資金）　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　車両運搬具（注④）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　器具備品（注④）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　権　利　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円Ⅱ　負債の部（注⑤）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円Ⅲ　差引純財産　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

（注）

①　法人設立にあたって贈与契約に基づき法人が取得する財産について記載し、不用の項目は削除してください。

②　土地は、１筆ごと登記事項証明書記載のとおり記入してください。

③　既存の建物の贈与を受ける場合に記載し、記載は登記事項証明書記載のとおりに１棟単位で行ってください。

④　車輛運搬具、器具備品の贈与を受ける場合に記載してください。

⑤　負債を抱えての法人設立は原則として認めないため、負債の部は０円となります。

⑥　法人設立後、毎年度決算時に作成する財産目録とは様式が異なりますので、注意してください。

様式５

|  |
| --- |
| 贈　与　契　約　書（注①）　○○○○（以下「甲」という。）と社会福祉法人○○○○設立代表者○○○○（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。第１条（注②）　甲は、社会福祉法人○○○○の設立が認可されたときは、同法人の○○資金として金○○○○○○円、資産として別記目録（注③）記載の財産を同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。第２条　甲は、前条による贈与を同法人成立後１週間以内に行わなければならない。第３条　社会福祉法人○○○○の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。第４条　この契約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議のうえ決定するものとする。上記契約を証するため、同文２通を作成し、甲、乙署名捺印のうえ各１通を所持する。令和　　年　　月　　日（注④）　　　　　　甲　住所　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　実印　　　　　　乙　住所　　　　　　　　社会福祉法人○○○○設立代表者（注⑤）　氏名　　　　　　　　　　　　　実印 |

（注）

①　法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付し、契約書の原本は契約の当事者ががそれぞれ保管してください。

②　第１条の例　「同法人の建設自己資金として金○○○○円、運転資金として金○○○○円、法人事務費として金○○○○円……」。

③　別記目録を作成する場合は、贈与契約書との間に割印を押印してください。

④　設立決議により設立代表者に権限を委任した日以降で、法人設立認可申請をする日以前の日付としてください。

⑤　設立代表者が贈与する場合は、代理人を選任してください（設立代表者代理人と表記）。

|  |
| --- |
| 別　記目　　録１　現　金金　　　　　　　　　円　　　（内　訳）建設自己資金　　　　　　　　　　　円運転資金　　　　　　　　　　　　　円法人事務費　　　　　　　　　　　　円２　土　地（注①）兵庫県西宮市○○町○○丁目○○番所在の土地１筆　 　　 　　㎡３　建　物（注②）兵庫県西宮市○○町○○丁目○○番地所在の○○造○○建建物１棟　延べ　　　㎡４　什器備品（別紙明細書のとおり）５　権　利（別紙明細書のとおり） |

（注）

①　登記事項証明書記載のとおりに記入してください。従って、土地の一部の贈与が行われる場合は、分筆登記を済ませた後の登記事項証明書により記入することとなります。

②　既存の建物の贈与を受けるときに記入し、当該建物の登記事項証明書記載のとおりに記入してください。建設中の建物については記入しないでください。

様式６

|  |
| --- |
| 所有権移転登記確約書　社会福祉法人○○○○の設立が認可されたときは、下記の財産について、直ちに貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約いたします。　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（所有者）　　　　　　　　　　　実印社会福祉法人○○○○　　設立代表者　○○○○様記１　土　地（注）兵庫県西宮市○○町○○丁目○○番所在の土地１筆　 　　 　　㎡２　建　物（注）兵庫県西宮市○○町○○丁目○○番地所在の○○造○○建建物１棟　延べ　　　㎡ |

（注）

当該土地・建物の登記事項証明書記載のとおりに記入してください。

様式７

|  |
| --- |
| 第　　号令和　　年　　月　　日公有財産使用許可書社会福祉法人○○○○　　設立代表者○○○○様○○市長　○○○○　公印　令和　　年　　月　　日付けで申請のあった公有財産の使用については、下記の条件を付して許可します。記１　財産の種類等兵庫県西宮市○○町○○丁目○○番所在　宅地　　　㎡２　使用目的　特別養護老人ホーム○○○○敷地３　使用料　無　償 |

（注）

　各市等で定められた様式で差し支えありません。

様式８

|  |
| --- |
| 第　　号令和　　年　　月　　日　無償貸与確約書　社会福祉法人○○○○　　設立代表者　○○○○様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○市長　○○○○　公印　社会福祉法人○○○○の設立が認可されたときは、当市が所有する下記の土地について、無償貸与することを確約します。記地　番　　　　　　　　　　　　地　目　　　　　　　　　　　地　積（㎡）１２ |

（注）

各市等で定められた様式で差し支えありません（土地の登記事項証明書記載のとおりに記入してください）。

様式９

|  |
| --- |
| 地上権設定契約書（注①）　土地所有者○○○○（以下「甲」という。）と社会福祉法人○○○○設立代表者○○○○（以下「乙」という。）は、地上権設定について次のとおり契約を締結する。（地上権設定の目的）第１条　甲は、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が建設する特別養護老人ホーム○○○○の用に供させる目的をもって、地上権者乙のため地上権を設定する。（契約期間）第２条　前条の地上権の契約期間は、令和　　年　　月　　日から前条の目的によって使用する期間とする。（地代）第３条　地代は無償とする。（登記）第４条　甲は、乙に対し、この契約締結と同時に地上権設定登記承諾書を提出するものとする。（土地の維持管理）第５条　この契約の対象となる土地が、天災等により流出又は崩壊したときの損害の補てん又は復旧に要する費用は、乙の負担とする。（協議）第６条　この契約に定めのない事項については、必要に応じ甲乙協議のうえ定めるものとする。　この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを遵守するため２通を作成し、各１通を保持する。令和　　年　　月　　日　　　　　　甲　住所　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　実印　　　　　　乙　住所　　　　　　　　　社会福祉法人○○○○設立代表者　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　実印土地の表示（注②）　　１　所在地　　兵庫県西宮市○○町○○丁目○○番２　地　目　　宅地　　　　３　公簿面積　○○○○㎡ |

（注）

①　法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付し、契約書の原本は契約の当事者がそれぞれ保管してください。

②　当該土地の登記事項証明書記載のとおりに記入してください。

様式１０

|  |
| --- |
| 地上権設定登記誓約書（注①）　このたび、特別養護老人ホーム○○○○用地として地上権設定契約の締結を行った土地については、法人成立後直ちに地上権の登記を設定することを誓約いたします。　令和　　年　　月　　日　　　西宮市長　様所有者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（所有者）　　　　　　土地の表示（注②）１　所在地　　　兵庫県西宮市○○町○○丁目○○番２　地　目　　　宅地　３　公簿面積　　○○○○㎡ |

（注）

①　法人設立認可申請書には、誓約書原本を添付してください（申請書２通のうち１通については写しで差し支えありません）。

②　当該土地の登記事項証明書記載のとおりに記入してください。

様式１１

|  |
| --- |
| 土地賃貸借契約書（注①）　貸地人○○○○（以下「甲」という。）と借地人社会福祉法人○○○○設立代表者○○○○（以下「乙」という。）は、土地の賃貸借に関し、次のとおり契約を締結する。（目的）第１条　甲は、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が設置経営する特別養護老人ホーム○○○○の敷地にあてるため賃貸する。（契約期間）第２条　前条の賃貸の契約期間は、令和　　年　　月　　日から前条の目的によって使用する期間とする。（賃借料）第３条　賃借料は○○○円とする。（転貸の禁止）第４条　乙は、この契約にかかる土地を他に転貸してはならない。（契約の解除）第５条　乙が正当な理由がなくこの契約の各条項に違背したときは、甲はこの契約を解除することができる。２　乙はその都合により、いつでもこの契約の解除を甲に申し入れることができる。（返還）第６条　乙は、この契約による土地を返還する場合、原形に復した後、返還しなければならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りでない。（その他）第７条　以上に定めるもののほか、疑義の生じた場合は、甲乙協議のうえ決定する。　この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを遵守するため２通を作成し、各１通を保持する。令和　　年　　月　　日　　　　　　甲　住所　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　実印　　　　　　乙　住所　　　　　　　　　社会福祉法人○○○○設立代表者　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　実印土地の表示（注②）　　１　所在地　　兵庫県西宮市○○町○○丁目○○番　　　　２　地　目　　宅地　　　　３　公簿面積　○○○○㎡ |

（注）

①　法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付し、契約書の原本は契約の当事者がそれぞれ保管してください。

②　当該土地の登記事項証明書記載のとおりに記入してください。

様式１２

|  |
| --- |
| 賃借権登記誓約書（注①）　このたび、特別養護老人ホーム○○○○用地として賃貸借契約の締結を行った借地人社会福祉法人○○○○代表者○○○○氏との土地の賃貸借については、法人成立後直ちに賃借権の登記を設定することを誓約いたします。　令和　　年　　月　　日　　　西宮市長　様所有者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（貸地人）　　　　　　土地の表示（注②）１　所在地　　　兵庫県西宮市○○町○○丁目○○番２　地　目　　　宅地　３　公簿面積　　○○○○㎡ |

（注）

①　法人設立認可申請書には、誓約書原本を添付すること（申請書２通のうち１通については写しで差し支えありません）。

②　当該土地の登記事項証明書記載のとおりに記入してください。

様式１３

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （保育所（例））令和　　年度　○○○○保育園事業計画書１　保育園の運営（１）所在地　　（２）定　員

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ０歳児 | １歳児 | ２歳児 | ３歳児 | ４歳児 | ５歳児 | 合　計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

（３）職員定数　（４）事業開始年月日（予定）２　保育目標（１）保育目標（２）保育時間（３）保育内容（４）保育担当者３　職員名簿（注①）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職名（注②） | 氏名（注③） | 前　歴 | 資　格 | 年齢 | 本　俸 |
| 園長 |  |  |  |  |  |
| 主任保育士 |  |  |  |  |  |
| 保育士 |  |  |  |  |  |
| 　〃 |  |  |  |  |  |
| 　〃 |  |  |  |  |  |
| 調理員 |  |  |  |  |  |
| 用務員 |  |  |  |  |  |

その他、兵庫県西宮市○○町○○丁目○○番○○号所在の○○医院の○○○○医師を嘱託医とする。４　保育施設・設備（１）園舎、園庭の概要（２）備品等の設備の概要５　防災計画６　資金計画 |

（注）

①　別紙としても結構です。法人本部職員を配置する場合は、その職員についても記入してください。

②　必要職種すべてについて記入してください。

③　選考中で未定の場合、その旨記入してください。

様式１４

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （特別養護老人ホーム（例））令和　　年度　特別養護老人ホーム○○○○事業計画書１　所在地２　利用定員３　職員定数４　事業開始年月日（予定）５　事業運営基本計画６　利用者の処遇（１）生活指導（２）給　食（３）環境の整備（４）事故防止７　健康管理８　防災計画９　日　課１０　職員名簿（注①）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職名（注②） | 氏名（注③） | 前　歴 | 資　格 | 年齢 | 本　俸 |
| 施設長 |  |  |  |  |  |
| 事務員 |  |  |  |  |  |
| 介護支援専門員 |  |  |  |  |  |
| 生活相談員 |  |  |  |  |  |
| 介護職員 |  |  |  |  |  |
| 　〃 |  |  |  |  |  |
| 医師 |  |  |  |  |  |
| 看護職員 |  |  |  |  |  |
| 機能訓練指導員 |  |  |  |  |  |
| 栄養士 |  |  |  |  |  |
| 調理員 |  |  |  |  |  |
| 　〃 |  |  |  |  |  |
| 介助員 |  |  |  |  |  |

１１　資金計画 |

（注）

①　別紙としても結構です。法人本部職員を配置する場合は、その職員についても記入してください。

②　必要職種すべてについて記入してください。

③　選考中で未定の場合、その旨記入してください。





様式１６



様式１７

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 履　歴　書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ﾌﾘｶﾞﾅ | 男・女 | 生年月日　大正・昭和・平成　　　　年　　月　　日 | 本籍地都･道府･県 |
| 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印 |
| ﾌﾘｶﾞﾅ | 電話番号（　　　　）　　－　　　　 |
| 現住所　〒　　　　　都・道・府・県 |
| ﾌﾘｶﾞﾅ | 電話番号（　　　　）　　－　　 |
| 連絡先　〒　　　　　都・道・府・県 |
| 年　　月～　　年　　月 | 学　歴 |
|  |  |
| 年　　月～　　年　　月 | 職　歴 |
|  |  |
| 年　　月～　　年　　月 | 社会活動歴（社会福祉関係歴等） |
|  |  |
| 年　　月～　　年　　月 | 他の法人での役員歴 |
|  |  |

　＊　現在従事している職等については、「（現職）」と記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 資格・免許の取得状況 | 登録年月日・番号等 |
|  |  |

|  |
| --- |
| 他の理事・監事・評議員 就任予定者との関係 |
| 氏　名 | 関　係 |
|  |  |
|  |  |
| 　　　　 |

 |

様式１８

|  |
| --- |
| （設立代表者が設立に関する一切の権限を有する場合）委　任　状　　　　　住所（注①）　　　　　氏名（注②）上記の者を社会福祉法人○○○○の設立代表者として、設立に関し必要な一切の権限を委任する。　　令和　　年　　月　　日（注③）　　設立者（注④）　　　　（住　所）　　　　　（氏　名）　　　　実印　　〃　（注⑤）　　〃　　〃　　〃〃〃〃 |

（注）

①　設立代表者の住所（印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

②　設立代表者の氏名（印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

③　贈与契約日以前の日付となります。

④　設立代表者以外の設立者（印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

⑤　連記式でなく、設立者別の個別の委任状でも差し支えありません。

様式１９

|  |
| --- |
| （設立代表者が贈与契約の当事者（寄附者）となる場合）委　任　状　　　　　住所（注①）　　　　　氏名（注②）上記の者を社会福祉法人○○○○の設立代表者として、設立に関し必要な権限（○○○○氏〈設立代表者氏名〉の贈与契約（注③）に係る部分を除く。）の一切を委任する。　　令和　　年　　月　　日（注④）　　設立者（注⑤）　　　　（住　所）　　　　　（氏　名）　　　　実印　　〃　（注⑥）　　〃　　〃　　〃〃〃〃 |

（注）

①　設立代表者の住所（印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

②　設立代表者の氏名（印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

③　贈与契約以外にも地上権設定契約等の案件がある場合は適当な文書に書き換えてください。

④　贈与契約日以前の日付となります。

⑤　設立代表者以外の設立者（印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

⑥　連記式でなく、設立者別の個別の委任状でも差し支えありません。

様式２０

|  |
| --- |
| （設立代表者以外の者に贈与契約に係る権限のみを委任する場合）委　任　状　　　　　住所（注①）　　　　　氏名（注②）上記の者に社会福祉法人○○○○と○○○○〈設立代表者氏名〉との贈与契約（注③）に係る権限を委任する。　　令和　　年　　月　　日（注④）　　設立者（注⑤）　　　　（住　所）　　　　　（氏　名）　　　　実印　　〃　（注⑥）　　〃　　〃　　〃〃〃〃 |

（注）

①　設立代表者の代理人の住所（印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

②　設立代表者の代理人の氏名（印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

③　贈与契約以外にも地上権設定契約等の案件がある場合は適当な文書に書き換えてください。

④　贈与契約日以前の日付となります。

⑤　設立代表者の代理人を除く設立者全員。したがって、設立代表者を含みます（印鑑登録証明書記載のとおりに記入）。

⑥　連記式でなく、設立者別の個別の委任状でも差し支えありません。

様式２１

|  |
| --- |
| 理事（注①）就任承諾書　社会福祉法人○○○○の理事（注①）に就任することを承諾します。　　　　　　令和　　年　　月　　日（注②）住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　実印　社会福祉法人○○○○　　　設立代表者　○○○○ 様 |

（注）

①　監事就任承諾書、評議員就任承諾書は、理事の文言を監事、評議員にそれぞれ換えて作成してください。

②　設立代表者に権限を委任した日付以降で、法人設立認可申請年月日以前の日付となります。

様式２２

|  |
| --- |
| 宣　誓　書　私は、社会福祉法人○○○○の理事（注①）就任にあたり、次のいずれにも該当していないことを宣誓します。　１．精神の機能の障害により職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者　２．生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又は社会福祉法の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者　３．上記１に該当するものを除くほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者　４．社会福祉法第５６条第８項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員　　令和　　年　　月　　日（注②）住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　実印　社会福祉法人○○○○　　　設立代表者　○○○○ 様 |

（注）

　①　監事、評議員の場合は、理事の文言を監事、評議員にそれぞれ換えて作成すること。

　②　設立代表者に権限を委任した日付以降で、法人設立認可申請年月日以前の日付となります。

様式２３－１

|  |  |
| --- | --- |
| 確認書（評議員予定者）　私は、社会福祉法人○○○○の評議員就任に当たり、次のとおりであることを申告します（各項目該当箇所に○）。１．社会福祉法人○○○○の役員（予定）又は職員（予定）との兼任　　・　兼任する　　　　　　　　　　　　　　　　　・　兼任しない　２．社会福祉法人○○○○の他の評議員予定者又は役員予定者と以下の特殊関係の該当　　・　該当する（該当者：　　　　　　　　　　）　・　該当しない

|  |
| --- |
| ＜親族等の特殊関係＞１　配偶者又は３親等以内の親族２　婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者３　使用人４　他の評議員予定者又は役員から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持している者５　３・４に掲げる者の配偶者６　２～４までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの７　他の評議員予定者が役員（※）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員（※）、業務を執行する社員又は職員　　※　法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあっては、その代表者又は管理人　８　他の役員予定者が役員（※）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員（※）、業務を執行する社員又は職員　　※　法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあっては、その代表者又は管理人９　支配している他の社会福祉法人の役員又は職員・　支配している他の社会福祉法人：当該社会福祉法人の役員または評議員で、評議員の総数の過半数を占めている他の社会福祉法人10　次に掲げる団体の職員のうち国会議員又は地方公共団体の議会の議員でない者　　・　国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人又は認可法人 |

　３．暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者の該当　　・　該当する　　　　　　　　　　　　　　　　　・　該当しない令和　　年　　月　　日住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　実印　社会福祉法人○○○○　　　設立代表者　○○○○ 様 |

様式２３－２

|  |  |
| --- | --- |
| 確認書（理事予定者）　私は、社会福祉法人○○○○の理事就任に当たり、次のとおりであることを申告します（各項目該当箇所に○）。　１．社会福祉法人○○○○の他の理事予定者と以下の特殊関係の該当　　・　該当する（該当者：　　　　　　　　　　）　・　該当しない

|  |
| --- |
| ＜親族等の特殊関係＞１　配偶者又は３親等以内の親族２　婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者３　使用人４　他の理事予定者から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持している者５　３・４に掲げる者の配偶者６　１～３までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの７　他の理事予定者が役員（※）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員（※）、業務を執行する社員又は職員　　※　法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあっては、その代表者又は管理人　８　次に掲げる団体の職員のうち国会議員又は地方公共団体の議会の議員でない者　　・　国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人又は認可法人 |

　２．暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者の該当　　・　該当する　　　　　　　　　　　　　　　　　・　該当しない令和　　年　　月　　日住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　実印　社会福祉法人○○○○　　　設立代表者　○○○○ 様 |

様式２３－３

|  |  |
| --- | --- |
| 確認書（監事予定者）　私は、社会福祉法人○○○○の監事就任に当たり、次のとおりであることを申告します（各項目該当箇所に○）。１．社会福祉法人○○○○の役員（予定）又は職員（予定）との兼任　　・　兼任する　　　　　　　　　　　　　　　　　・　兼任しない　２．社会福祉法人○○○○の他の役員予定者と以下の特殊関係の該当　　・　該当する（該当者：　　　　　　　　　　）　・　該当しない

|  |
| --- |
| ＜親族等の特殊関係＞１　配偶者又は３親等以内の親族２　役員予定者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者３　当該役員の使用人４　当該役員から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持している者５　３・４に掲げる者の配偶者６　２～４までに掲げる者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの７　他の理事予定者が役員（※）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員（※）、業務を執行する社員又は職員　　※　法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあっては、その代表者又は管理人　８　他の監事が役員（※）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員（※）、業務を執行する社員又は職員　　※　法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあっては、その代表者又は管理人９　支配している他の社会福祉法人の役員又は職員　　・　支配している他の社会福祉法人：当該社会福祉法人の役員または評議員で、評議員の総数の過半数を占めて　　　いる他の社会福祉法人 10　次に掲げる団体の職員のうち国会議員又は地方公共団体の議会の議員でない者　　・　国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人又は認可法人 |

　３．暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者の該当　　・　該当する　　　　　　　　　　　　　　　　　・　該当しない令和　　年　　月　　日住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　実印　社会福祉法人○○○○　　　設立代表者　○○○○ 様 |

様式２４



様式２５

|  |
| --- |
| 施設建設計画書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人○○○○１　施設種別及び施設名２　経営主体３　設置場所４　定　員５　敷地の面積６　規模及び構造　　　　　　　　造　　　地上　　階　地下　　階建１階床面積　　　　　　　　㎡２階床面積　　　　　　　　㎡３階床面積　　　　　　　　㎡　延べ床面積　　　　　　　　㎡７　配置図及び平面図　別紙のとおり８　施設設備資金計画（１）収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　国・県補助金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　○○市補助金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　独立行政法人福祉医療機構借入金　　　　　　　　　　　円　　自己資金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（２）支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　敷地造成工事費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　建設主体工事費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　付帯設備工事費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　初度調弁費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　設計監理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円９　工事予定期間（１）着工年月日　令和　　年　　月　　日（２）竣工年月日　令和　　年　　月　　日１０　施設事業開始予定年月日令和　　年　　月　　日 |

様式２６

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備整備（初度調弁）計画書（注①）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 品　名 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 見積・購入業者（注②） |
| 事　務　室　関　係 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 厨　房　・　食　堂 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 医　務　室 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　　 |

（注）

①　見積書の内容と相違しないよう、注意して記載してください。

②　業者の欄には、Ａ、Ｂ、Ｃ等の記号を付し、欄外に凡例として業者名を記載するようにしても結構です。

③　見積書を添付してください。

様式２７

|  |
| --- |
| 確　約　書　社会福祉法人○○○○の設立が認可されたときは、○○○事業の資金として、下記金額を交付することを確約いたします。令和　　年　　月　　日○○市（町）長　○○○○　公印社会福祉法人○○○○　　　設立代表者　○○　○○ 様記　金○○○○○○○○○○円也 |

様式２８

|  |
| --- |
| 補助予定通知書　社会福祉法人○○○○の設立が認可されたときは、○○○事業の資金として、下記金額を議会の議決を得て補助する予定です。令和　　年　　月　　日○○市（町）長　○○○○　公印社会福祉法人○○○○　　設立代表者　○○　○○ 様記金○○○○○○○○○○円也 |

様式２９

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 償還計画書（例）　借入先：　　　　　　利率：　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 償　還　額 | 左に対する財源別充当額（個人別・財源別に記入してください） |
| 元　金 | 利　息 | 合　計 |  |  |  |  | 合 計 |
| 回 | 年　次 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １ | 令和　年 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １０ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １６ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １７ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １８ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １９ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２０ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 償還財源充当内訳 | 元　金 |  |  |  |  |  |
| 利　息 |  |  |  |  |  |

　　　 |

様式３０

|  |
| --- |
| 償還金贈与契約書（注①）　○○○○（以下「甲」という。）と社会福祉法人○○○○設立代表者○○○○（以下「乙」という。）と○○○○（以下「丙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結する。第１条　甲は、社会福祉法人○○○○の設立が認可されたときは、同法人の独立行政法人福祉医療機構（注②）からの借入金の償還財源として、総額金○○○○○○○○円を別記のとおり同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。第２条　甲は、前条による贈与を毎年　月末日までに行わなければならない。第３条　甲が、第１条による贈与を履行できないとき、又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替し又は残余の贈与を承継して行う。第４条　丙は、前条による贈与の承継を履行できなくなったときは、あらかじめ乙の承諾を得なければならない。第５条　この契約に定めていない事項については、甲、乙及び丙は、誠意をもって協議のうえ決定するものとする。上記契約を証するため、同文３通を作成し、甲、乙及び丙署名捺印のうえ各１通所持する。令和　　年　　月　　日（注③）　　　　　　甲　住所　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　実印　　　　　　乙　住所　　　　　　　　　社会福祉法人○○○○設立代表者（注④）　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　実印丙　住所　　　　　　　　氏名（注⑤）　　　　　　　　　実印 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 別記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 回 | 贈与年次 | 贈与金額（円） | 回 | 贈与年次 | 贈与金額（円） |
| １ | 令和○○年 |  | 11 | 令和○○年 |  |
| ２ | 令和○○年 |  | 12 | 令和○○年 |  |
| ３ | 令和○○年 |  | 13 | 令和○○年 |  |
| ４ | 令和○○年 |  | 14 | 令和○○年 |  |
| ５ | 令和○○年 |  | 15 | 令和○○年 |  |
| ６ | 令和○○年 |  | 16 | 令和○○年 |  |
| ７ | 令和○○年 |  | 17 | 令和○○年 |  |
| ８ | 令和○○年 |  | 18 | 令和○○年 |  |
| ９ | 令和○○年 |  | 19 | 令和○○年 |  |
| 10 | 令和○○年 |  | 20 | 令和○○年 |  |
|  |  |  | 総　額 |  |

　　 |

（注）

①　法人設立認可申請書には契約書の写しを添付し、契約書の原本は契約の当事者がそれぞれ保管してください。

②　独立行政法人福祉医療機構以外の金融機関からの借入を行うときは当該金融機関名称を記入してください。

③　設立決議により設立代表者に権限を委任した日以降で、法人設立認可申請をする日以前の日付となります。

④　設立代表者が贈与する場合は代理人を選任してください。

⑤　償還金贈与の承継者を必ず置いてください。

様式３１

|  |
| --- |
| 施設長就任承諾書　社会福祉法人○○○○が設置経営する特別養護老人ホーム○○○○の施設長に就任することを承諾いたします。　なお、施設長に就任するにあたっては、その職務に専任することを誓約します。　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　実印社会福祉法人○○○○　　　設立代表者　○○○○ 様 |

（注）

本承諾書には、履歴書、施設長資格要件取得状況がわかる資格証（写）等の関係書類を添付してください。

様式３２

|  |
| --- |
| 基本財産編入誓約書　このたび、社会福祉法人○○○○が設置経営する特別養護老人ホーム○○○○の土地については取得後、建物については完成後、速やかに基本財産に編入することを誓約いたします。　令和　　年　　月　　日社会福祉法人○○○○　　 設立代表者　○○○○ 西宮市長　様 |